

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事6人以上8人以内（うち常勤5人、非常勤3人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

氏名	役職	任期	経歴
御手洗 康	理事長	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和44年7月 文部省入省 平成15年1月 文部科学事務次官 平成17年10月 放送大学学園理事長
丹保 憲 仁	理事（学長）	平成17年5月1日～ 平成19年4月30日	昭和44年4月 北海道大学教授 平成7年5月 北海道学長 平成13年5月 放送大学学長
梶野 慎 一	理事	平成18年1月1日～ 平成19年9月30日	昭和48年4月 文部省入省 平成15年8月 国家公務員共済組合連合会常務理事 平成18年1月 放送大学学園理事
二宮 洋 二	理事	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和50年4月 大蔵省入省 平成15年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成17年6月 放送大学学園理事
鬼頭 達 男	理事	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和48年4月 郵政省入省 平成15年8月 総務省大臣官房技術総括審議官 平成17年9月 放送大学学園理事
後藤 祥 子	理事（非常勤）	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和61年4月 日本女子大学教授 平成13年4月 学校法人日本女子大学理事長・ 日本女子大学学長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
梶山 千 里	理事（非常勤）	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和59年11月 九州大学教授 平成13年11月 九州大学長 平成16年6月 放送大学学園理事（非常勤）
遠藤 利 男	理事（非常勤）	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	平成3年7月 学校法人日本放送協会学園理事長 平成5年6月 株式会社NHKエンタープライズ 21代表取締役社長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
杉浦 哲 郎	監事	平成17年10月16日～ 平成19年10月15日	昭和49年4月 文部省入省 平成15年4月 米子工業高等専門学校長 平成17年10月 放送大学学園監事
西垣 昭	監事（非常勤）	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	昭和63年6月 大蔵事務次官 平成2年5月 海外経済協力基金総裁 平成10年7月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員： 89人
職員： 253人

沿革
昭和56年 7月 放送大学学園設立
昭和58年 4月 放送大学設置
昭和59年10月 東京放送局免許
昭和59年12月 前橋放送局免許
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月 衛星放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生を受入れ開始
平成13年 4月 放送大学大学院設置
平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関
名称 評議員会
業務内容 ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。
構成員 【定数：20～27人 現員：26人】
(平成18年3月1日現在)

氏名	職名等
赤田英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
安西祐一郎	学校法人慶應義塾長
飯野正子	津田塾大学長
池端雪浦	国立大学法人東京外国語大学長
井上孝美	財団法人放送大学教育振興会理事長
遠藤利男	前株式会社NHKエンタープライズ21顧問
大井田清	日本テレビ放送網株式会社技術顧問
大橋英寿	放送大学副学長
折原守	放送大学学園事務局長
柏倉康夫	放送大学副学長
梶山千里	国立大学法人九州大学長
川俣勝慶	茨城県教育委員会教育長
木村寛子	放送大学同窓会連合会副会長
小館静枝	小田原女子短期大学長
郷通子	国立大学法人お茶の水女子大学長
後藤祥子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
清水康敬	独立行政法人メディア教育開発センター理事長
玉川寿夫	社団法人日本民間放送連盟専務理事
丹保憲仁	放送大学長
南雲光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
西原浩	放送大学大阪学習センター所長
原田豊彦	日本放送協会理事・放送総局長
広瀬道貞	財団法人民間放送教育協会理事長
御手洗康	放送大学学園理事長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長・CEO
矢野弘典	社団法人日本経済団体連合会専務理事

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成17年度第2学期学生募集を行った。

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月15日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月15日～8月31日

下記のとおり、平成18年度第1学期学生募集を行った。

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	12月15日～2月28日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/25～9/14募集) 10/4 第1次合格者の決定(書類審査) 10/23 第2次選考 (小論文) 11/12,13 " (面接試問) 12/14 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	12月15日～2月28日

このほか平成17年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
全科履修生	7,184	3,713	6,488	3,989	7,694	3,909	7,535	3,570	6,689
選科履修生	12,831	5,248	11,601	5,580	12,240	5,425	13,369	5,483	12,319
科目履修生	11,046	11,650	10,900	11,074	9,474	10,116	8,306	9,496	7,744
特別聴講学生	1,101	3,832	1,065	3,723	1,067	3,424	1,513	4,011	2,002

[大学院]

(単位：人)

年 度	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
修士全科生	549		498		530		524		502
修士選科生	—	—	—	—	—	—	3,949	824	3,643
修士科目生	9,224	9,357	11,428	10,108	6,557	5,870	2,106	1,768	1,194
特別聴講学生	—	2	4	3	1	1	0	0	0

(2) 学生の教育等

- ① 平成17年度第1学期の在学者（学部87,391人、大学院7,413人）及び平成17年度第2学期の在学者（学部89,389人、大学院7,857人）に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

<p>放送授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年 4月1日～ 4月28日 平成17年 5月6日～ 7月21日 <li style="text-align: right;">} 15週間 ・平成17年10月1日～12月28日 平成18年 1月5日～ 1月20日 <li style="text-align: right;">} 15週間 ・第1学期については、学部286科目、大学院67科目を放送 ・第2学期については、学部284科目、大学院66科目を放送 <p style="text-align: center;">〔 なお、平成17年4月29日～5月5日及び平成17年12月29日～18年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成17年7月22日～9月30日及び平成18年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送 〕</p>
<p>面接授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業の種類 <ul style="list-style-type: none"> ①毎週型 週1回2時間15分の授業を毎週火～金の同曜日・同時限に5回（5週）にわたり実施（5月～6月、11月～12月） ②土日型 連続する土曜・日曜に1回2時間15分の授業を5回実施（4月～6月、10月～12月） ③集中型 連続する2～3日間に、1回2時間15分の授業を5回実施（8月、2月） ・延べ2,005科目（3,248クラス）の面接授業を実施
<p>通信指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を行う（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：平成17年 6月9日（第1学期） 平成17年12月2日（第2学期）
<p>研究指導 （大学院）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
<p>単位認定試験</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年7月23日～29日（第1学期） 平成18年1月22日～28日（第2学期） 〔 集中科目履修生 <ul style="list-style-type: none"> 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成17年10月21日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成17年 9月24日、27日 ・大学院文化科学研究科 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年7月31日、8月2日（第1学期） 平成18年1月29日、1月31日（第2学期）

また、学部において5,487人の卒業認定、大学院修士課程において436人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

15年度	16年度	17年度			17年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,472人	4,829人	2,315人	3,172人	5,487人	40,601人

(大学院修了生数)

15年度	16年度	17年度			17年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
344人	711人	10人	426人	436人	1,147人

- ② 専修免許状、特殊教育諸学校の教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した
- ③ 他大学との単位互換を下記のとおり締結している。
〔学部〕平成17年度末までに275校
〔大学院〕平成17年度末までに3校

(3) 教材の作成

- ① 平成18年度に新たに開設する授業科目学部57科目、大学院27科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに特別講義36番組を制作した。
なお、このうち授業科目2科目については、ハイビジョン番組による制作を行った。
- ② 授業科目11科目について字幕を付与した。
- ③ 著作権処理データベースのプログラム開発及び過去の番組に係るデータ入力を行った。
- ④ 放送教材の作成に係る経費について、科目毎の委託経費の上限額を定めるなど、効率的な執行プロセスとした。
また、特別講義について、制作本数を縮減するなどの見直しを行った。

(4) 学習センターの運営

- ① 面接授業の実施等
学習センターにおいて、延べ2,005科目(3,248クラス)の面接授業を実施した。
また、面接授業の科目登録上限の引き上げ(3科目→5科目)や追加登録機会の増設など、面接授業受講希望者の受入れ方法を改善した。
さらに、面接授業を4時限目(18:15~20:30)に開設できるよう学習センター規程を改正するとともに、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 単位認定試験の実施
各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部 平成17年7月23日~29日 (第1学期)
平成18年1月22日~28日 (第2学期)
 - ・集中科目履修生
「看護師資格取得に資する科目」 平成17年9月24日、27日
 - ・大学院文化科学研究科 平成17年7月31日、8月2日 (第1学期)
平成18年1月29日、1月31日 (第2学期)
- ③ ビデオ・オーディオテープの視聴学習機会の提供
各学習センターに放送教材を配架し、再視聴学習に供した。

- ④ 学生サービス
各学習センターにおいて、図書の出借、学習相談、証明書の発行等の業務を行った。
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動
各学習センターにおいて、広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 熊本大学との施設合築による熊本学習センターの整備等を行った。

構造・規模	放送大学面積	熊本大学分面積
鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階建 2,319㎡	(左のうち2～3階部分) 1,113㎡	(地下1階・1階部分) 1,206㎡

平成18年4月1日より供用開始

- ② ネットワーク環境を改善するため、キャンパス・ネットワーク・システムの整備として、13の学習センターのパソコン等を更新した。
- ③ 教育研究に必要な機械・器具の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 授業評価の試行

教育内容の改善に資するため、平成17年度第1学期開設科目の一部を対象として、学生等による授業評価を試行的に実施した。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局等において、テレビ(UHF)及びラジオ(FM)により、また、衛星放送(CSデジタル放送)のテレビ及びラジオにより下記のとおり、授業番組を放送した。

① 番組編成及び放送時間

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 平成17年 4月1日～ 4月28日 平成17年 5月6日～ 7月21日 平成17年 10月1日～ 12月28日 平成18年 1月5日～ 1月20日	日曜及び月曜 午前6時から午前0時まで 火曜 午前6時から翌日午前2時まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌日午前2時まで
ゆとりの期間 平成17年 4月29日～5月 5日 平成17年 12月29日～18年1月4日 集中放送授業期間 平成17年 7月22日～9月30日 平成18年 1月21日～3月31日	毎日 午前6時から午前0時まで

② 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	授業番組 放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義 各学問分野の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	科目選択ガイド 科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓 大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組

特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
大学案内	放送大学のPRと学生募集のための番組
大学院案内	大学院のPRと学生募集のための番組

(2) 放送設備の整備

放送局施設の整備等として下記を実施した。

- ① 幕張演奏所に設置する主調整装置や東京放送局に設置するデジタルTV送信機等の整備
- ② 前橋放送局のデジタルTV送信機、アンテナ等の整備
- ③ 放送局の安定した運行のための、放送関連施設及び機器等の保全・管理等

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

- ① 放送大学の周知に係る広報活動
 - ・ホームページの充実
 - ・体験入学（各学習センター）の実施
 - ・生涯学習フェスティバル等各種イベントへの参加（平成17年10月9日～15日：鳥取県）
 - ・全国産業教育フェアへの参加（平成17年11月26日～27日：東京都）
 - ・特別講演会（各学習センター）の実施（香川、埼玉、大阪、千葉等13ヶ所 計16回）
- ② 学生募集に係る広報活動
 - ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
 - ・新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 平成17年7月15日～21日（平成17年度第2学期（10月入学））
 - 〔新聞広告（首都圏）年間6回掲載 読売、朝日新聞等 計8紙掲載（本部実施分）
 - ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
 - ・政府広報、各自治体広報等広報誌の活用

(2) 調査研究の実施

- ① 番組モニター調査

放送大学の授業番組の制作方法の改善及び視聴率の向上等を図るためモニター調査を実施するとともに、教員やディレクターを対象とする報告会を開催し、その結果の活用を図った。
- ② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究
 - ・「今後のメディアの在り方に関する検討会議」を開催し、放送大学における今後のメディア活用に関する課題等について調査研究を行った。
 - ・この結果に基づき、ラジオ教材のインターネット配信実験を試行的に実施した。

(3) 事務電算システムの運用等

① 各種業務システムの運用

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム、図書システム、キャンパスネットワークシステム（大学院研究指導支援システムを含む。）及び文書管理システム（情報公開のための法人文書ファイル管理システムを含む。）の運用を行った。

② 教務情報システムの見直し

教務事務処理の弾力化、迅速化等を図るため、現行教務情報システムの見直しと新たなシステムの在り方について検討を行った。

③ 事務電算システム等の機器更新

人事・給与システム、図書システム及び事務連絡用システムに係る電子計算機の更新を行った。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 「放送大学学園における地上放送の活用方策 第一次報告」を取りまとめるとともに、「地上デジタル放送の当面の活用方針」を策定した。
- ・ 受講者の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充を行った。
- ・ 文部科学省からの委託を受け、生涯学習施策の推進に資するため、公開講座のあり方に関する受託研究を実施した。

Ⅲ 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入に係る目的及び金額

該当なし

Ⅳ 当該年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 称	放送大学学園補助金
目 的	放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金 額	8,162,537,598 円
名 称	放送大学学園施設整備費補助金
目 的	施設の整備に要する経費に充てること
金 額	278,356,000 円
名 称	地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金
目 的	地上デジタルテレビジョン放送を実施するため、その施設の整備に要する経費に充てること
金 額	2,684,644,000 円
名 称	大学改革推進等補助金
目 的	遠隔教育の難点とされる双方向性を補うために、ネットワーク技術を利用し、映像アーカイブズなどのメディアを多様に組み合わせる授業モデルを確立し、その実践を行い、そのうえで成果を蓄積・公開する経費に充てるため
金 額	27,000,000 円

V 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 特別な学校法人化の趣旨を踏まえ、その運営の効率化等を推進すること。
- 2 教育研究の充実及び学習センターの計画的整備を進めること。
- 3 地上テレビジョン放送のデジタル化に必要な準備を進めること。